

令和5年2月20日

平川市議会議長 桑田 公憲 様

議会改革特別委員会委員長 佐藤 保
(作成：葛西 勇人)

議会改革特別委員会所管事務調査について（報告）

このことについては、平川市議会会議規則第110条の規定により、本委員会における所管事務調査の結果を下記の通り報告します。

記

1 調査日時

令和5年1月19日（木） 10時00分から11時45分

2 出席委員

佐藤 保委員長 葛西勇人副委員長
長内秀樹委員 工藤貴弘委員 中畑一二美委員 山谷洋朗委員

オブザーバー 桑田公憲議長

3 出席職員

平川市議会事務局 小野生子事務局長
浅原 勉次長補佐、佐藤 吏主事

4 調査場所

八戸市議会と平川市議会議場を結んでオンライン視察

5 説明者

八戸市議会 寺地則行議長
八戸市議会事務局 次長兼議事調査係 榊原 正克
議事調査課 主査 中嶋 拓史

6 調査目的

「八戸市議会BCP（業務継続計画）（*1）」（以下「八戸市議会BCP」という。）の策定過程、条文内容及び運用状況を調査し、本市議会で検討を進めている「平川市議会災害対応指針」（以下「災害対応指針」という）の策定における課題事項等の解決策の参考とする。

*1 「BCP（業務継続計画）」とは

「Business Continuity Plan」の略。災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定め、地震等による大規模災害発生時にあっても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画。

7 調査事項

- (1) 八戸市議会BCP策定までの経緯等について
- (2) 八戸市議会BCP策定までのプロセスについて
- (3) 八戸市議会BCPの主な特徴について
- (4) 八戸市議会BCP策定後の運用状況について

8 調査結果

- (1) 八戸市議会BCP策定までの経緯等について
 - ・策定のきっかけは、平成23年3月の東日本大震災の経験や平成30年7月に発生した豪雨（西日本豪雨）などを契機に、平成30年7月の議会改革推進委員会において、各会派からの「災害時における議会の行動指針等の作成」提案があったことである。ただし、当年度が議員任期の最終年度であり、この策定には調査研究に時間を必要とするとの判断から、改選後の次年度以降の調査研究事項となった。
 - ・令和2年度に再度、会派より上記提案があり、議会改革推進委員会での協議の結果、これを検討することで全会派一致となり、同委員会で検討を開始することになった。
- (2) 八戸市議会BCP策定までのプロセスについて
 - ・検討にあたり、議会事務局がたたき台（以下「原案」という。）を作成した。
 - ・原案の形式について、中核市の策定状況を調査した結果、BCP（業務継続計画）の形式と指針・マニュアル等の形式の概ね2つに大別され、令和3年1月の議会改革推進委員会において、「具体的な行動の部分は、指針・マニュアルのほうがよいが、今後の状況も見ながら柔軟に対応していけるよう基本的な部分を作成するほうがよい」との意見が出され、協議の結果、BCP形式とすることに決定した。
 - ・原案については、主に以下の自治体を参考にした。

●主な参考自治体及び計画

| 区分 | 計画の名称 | 策定日 |
|--------|----------------------|---------|
| 大津市議会 | 大津市議会BCP（業務継続計画） | 平成26年3月 |
| 横須賀市議会 | 横須賀市議会災害時BCP（業務継続計画） | 平成29年4月 |
| 高松市議会 | 高松市議会BCP（業務継続計画） | 平成31年4月 |
| 久慈市議会 | 久慈市議会業務継続計画（議会BCP） | 令和2年5月 |
| 倉敷市議会 | 倉敷市議会BCP（業務継続計画） | 令和2年4月 |

・八戸市議会BCPの策定に係る議会改革推進委員会は、令和2年9月から令和3年7月まで計12回開催し、協議を行った。

・原案からの修正項目は以下の通りである。

ア 対象となる災害等及び発動基準について

想定災害（自然災害）、健康被害（感染症等）の他に、その他（武力攻撃・緊急対処事態等）を追加した。

イ 議員の役割について

①地域の被災状況等の情報や市民の意向の収集と把握に努める。

②市本部を通じて把握した災害対応状況等の情報について、市民への提供に努める。

ウ 「八戸市議会災害等対策会議」の組織及び役割について

①この会議の構成員は、会派代表者会議の構成員である議長、副議長及び会派代表者に、必要に応じてオブザーバーとして無所属議員を加えるものとする。

②この会議の設置要綱に追加し、「会派代表者に事故等があるときは、当該会派から選任された者が、その職務を代理する。」ことを規定する。

エ 議員の安否確認等について

①安否確認等のメール文例を追加する。

②災害時特設公衆電話について追加する。

③議会事務局は、全議員のタブレット端末のほか希望するスマートフォン等に安否確認の状況等を確認するメールを一斉送信する。

オ 情報伝達について

被害状況等の情報提供例を追加する。

・議会改革推進委員会で決定した八戸市議会BCPは、令和3年8月20日に議長へ答申され、同年8月23日の議員全員協議会での協議を経て、同日に策定となった。

(3) 八戸市議会BCPの主な特徴について（当市の災害対応指針との相違点）

・自然災害だけではなく、感染症等の健康被害や、その他の武力攻撃・緊急対処事態等も対象となっている。

・BCP発動されたとき、「八戸市議会災害等対策会議」が設置される。（「八戸市議会災害等対策会議設置要綱」に必要事項が規定されている。）

・「八戸市議会災害等対策会議」が、市の災害対策本部等と情報を共有し、相互に連携す

る。

- ・「八戸市議会災害等対策会議」が、議員からの災害情報等の収集・整理集約をして、市の災害対策本部等へ情報提供するなどして、情報の一本化を図っている。

(4) 八戸市議会BCP策定後の運用状況について

- ・令和2年3月に八戸市新型コロナウイルス感染症対策本部設置されていたため、令和3年8月の策定と同時にBCPが発動され、現在も発動中である。
- ・BCP発動に伴い、新型コロナウイルス感染症に係る「八戸市議会災害等対策会議」が設置され、これまで3回開催された。

その中では、議員・職員が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の対応方針や、議員が新型コロナウイルス感染症の感染者等となった場合の本会議・委員会等の会議運営について協議が行われている。

また、令和3年3月から委員会の開会方法についてオンライン会議（*2）できるように八戸市議会委員会条例の一部を改正した。

*2 「オンライン会議」について

委員会の開会方法の特例として、新型コロナウイルス感染防止の観点から、委員会の招集場所に委員の全部を招集することが困難であると認めるときは、別室に振り分け、そこからのオンライン（委員同士が映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができる方法）会議により委員会を開会することができることとした。なお、議員の自宅等からのオンライン出席ではないことに注意する必要がある。

9 所感

- ・八戸市議会BCPは、議長の諮問機関である議会改革推進委員会において、会派からの提案の1つの検討事項として、約1年間の協議を経て策定をされた。
当市議会でも、今年の改選以降にどのように議会改革を進めていくのか、またその仕組みをどうするのか協議をしていく必要があると考える。
- ・大規模災害の対象について、当市の災害対応指針では自然災害に限定しているが、八戸市議会BCPでは自然災害だけではなく、感染症等の健康被害や、その他の武力攻撃・緊急処理事態等も対象となっている。当市議会においても、災害対応は喫緊の課題となっており、いつ発生してもおかしくない自然災害への対応指針を早急に取りまとめなければならないとの議員からの強い要望があったことから、災害対応指針の策定を急いでいるが、今後とも八戸市議会同様に対象を広げるなどの協議を継続していき、災害対応指針のブラッシュアップが必要と考える。
- ・八戸市議会では、大規模災害時においても議会機能維持のために「八戸市議会災害等対策会議」を設置し、情報の一元化、並びに議会対応についての調整・協議の場としている。当市としては、大規模災害発生当初は、市対策本部とのやり取りや緊急対応等は、議会事務局の補助を受けて議長がトップダウンで進める方が現実的であるとの考えで、災

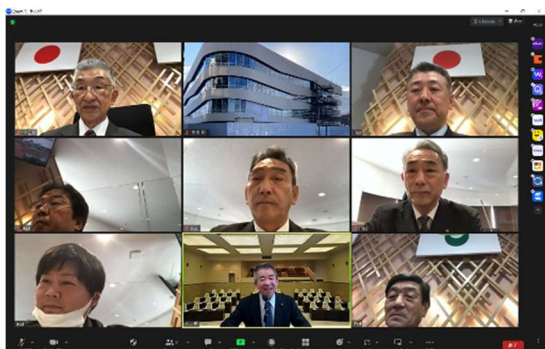
害対応組織を設置しないこととした。ただし、災害状況が落ち着いてきたら、議会運営委員会や全員協議会、臨時議会などを開催して災害対応を協議すべきと考えており、今後そのあたりの対応方針も協議をしていく必要があると考える。

- ・情報伝達について、当市の災害対応指針では、議員からの災害情報の提供は平川市総務部に一元化（条件あり）することとした。その理由としては、大規模災害時に議会事務局が不在となっている場合もあることや、総務部より迅速に災害状況を把握するために早急な情報提供の要望があったためである。

もともと、今後の大規模災害経験から災害対応指針を検証した上で、八戸市議会のように「八戸市議会災害等対策会議」を設置して、そこへ情報を一元化する必要性もでてくる可能性もあるので、注視していく必要がある。

- ・当市の災害対応指針では、適宜見直しを定めており、今後の運用・検証においてブラッシュアップをしていかなければならないため、八戸市議会との情報交換は継続していかなければならないと考える（例：感染症対応、オンライン会議等）。

視察研修風景



Zoomの画面



研修中の議場の様子

以上